

2021年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年11月11日

上場会社名 株式会社JBイレブン
 コード番号 3066 URL <http://www.jb11.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員
 四半期報告書提出予定日 2020年11月12日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 名
 TEL 052-629-1100

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	2,805	25.4	141		139		480	
2020年3月期第2四半期	3,761	4.2	82	125.3	85	80.4	19	238.5

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 478百万円 (%) 2020年3月期第2四半期 19百万円 (19.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	64.74	
2020年3月期第2四半期	2.62	2.62

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	5,589	657	11.7
2020年3月期	4,791	1,128	23.5

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 655百万円 2020年3月期 1,126百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		0.00		0.00	0.00
2021年3月期		0.00			
2021年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,208	16.5	118		126		482		64.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 有
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期2Q	7,443,000 株	2020年3月期	7,433,500 株
期末自己株式数	2021年3月期2Q	11,250 株	2020年3月期	11,250 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期2Q	7,425,469 株	2020年3月期2Q	7,369,265 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であるとする一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P4「1.当四半期決算に関する定性情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から同9月30日まで）の経済概況は、新型コロナウイルス感染症が世界に蔓延し、各国での都市封鎖や企業活動の停止、消費の大規模蒸発等が続きました。

国内消費は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う行政要請等により、在宅関連の消費は好調に推移する一方で、運輸・宿泊・娯楽・飲食等の分野で顧客へ直接サービスを提供している業態では、未曾有の危機的影響を受けました。

外食産業全般では、一旦、6月に営業自粛要請は解除されましたが、7月には第二波が発生し、都心型立地や飲酒を主体とする店舗等では売上回復も鈍く、ウィズコロナ、アフターコロナと呼ばれる新たなビジネス環境へと変化しました。

このような環境下で当社グループは、コロナ禍への対処を最優先課題とし、行政要請に対応しつつ、顧客および従業員への安全配慮、ならびに、資金借入の前倒しによる手元流動性の確保、不動産賃借料の軽減要請等、緊急事態対応を進め、都心型および飲酒重点型の店舗閉店や、郊外型フランチャイズ店舗の拡大準備等、アフターコロナへの収益構造改革を進めました。

当期間の出退店等としては、出店1店舗（愛知県）、リロケーション1店舗（愛知県）、および改装3店舗の一方、4店舗（東京都2店舗・愛知県1店舗・奈良県1店舗）の退店をしました。また、中部国際空港内の1店舗は、売上正常化の目処が立たないため、9月中より期限を定めない営業休止をしています。

以上の結果、営業休止中の1店舗を含めた当期間末のグループ店舗数は、直営店88店舗、フランチャイズ店1店舗の合計89店舗で、前年同期に比して増減はなく、その内訳は下表の通りです。

（単位：店舗、後ろの数字は内フランチャイズ店舗数）

部門／業態	当期間末 店舗数	前年 同期比	関東 地区	東海 地区	関西 地区	中国 地区	九州 地区
合 計	89/1	±0	8	67/1	6	5	3
ラーメン部門	小計	57/1	3	52/1	1	1	-
	一刻魁堂	48/1	3	43/1	1	1	-
	桶狭間タンメン	5	-	5	-	-	-
	横浜家系ラーメン	3	-	3	-	-	-
	ロンフーエアキッチン	1	-	1	-	-	-
中華部門	小計	21	1	8	5	4	3
	ロンフーダイニング	16	1	4	5	3	3
	ロンフービストロ	3	0	2	-	1	-
	ロンフーパティオ	1	-	1	-	-	-
	ロンフーキッチン加木屋中華	1	-	1	-	-	-
その他	小計	11	4	7	-	-	-
	コメダ珈琲店	8	4	4	-	-	-
	ドン・キホーテ	3	-	3	-	-	-

営業施策として、コロナ禍による売上高急減時は、食材のフレッシュローテーション維持や、衛生面にも配慮した店舗クレンリネスの徹底に尽力し、テイクアウトおよびデリバリーサービスの販売強化等にも取り組みました。また、前期に開発のフランチャイズ事業拡大を視野に入れた「横浜家系ラーメン」業態は、直営店3店舗にまで拡大し、フランチャイズ店舗の出店体制も整えました。

しかしながら、店舗休業や営業時間短縮を余儀なくされ、また、消費者の外食手控えの影響も受けた結果、既存店売上高の前年比は、第1四半期60.5%、第2四半期82.4%、累計71.8%と落ち込みました。

原価面では、休業および時間短縮等によるロスの増大があり、売上原価率は28.7%となり、前年同期比0.9ポイント悪化しました。

販売費及び一般管理費は、不動産賃借料の減額交渉等、経費圧縮を精力的に図った上、コロナ禍の行政要請により店舗営業休止した期間に対する正社員人件費の一部、固定資産の減価償却費・リース料、および不動産賃借料等の固定費の一部等を特別損失へ振替計上したものの、売上高の大幅減少が響き、その売上高に占める割合は76.4%となり、同6.3ポイントの大幅悪化となりました。

以上により、当第2四半期連結累計期間の売上高は、2,805百万円（前年同期比25.4%の減収）となりました。

利益面では、営業損失141百万円（前年同期は営業利益82百万円）、経常損失139百万円（同経常利益85百万円）となりました。

また、コロナ禍に関連した行政からの給付金等5百万円を特別利益に計上する一方、将来の投資回収が見込めない8店舗の資産価値を減じたことによる減損損失200百万円、臨時休業等による損失101百万円、4店舗の退店を決定したことによる退店に伴う損失41百万円、改装3店舗に伴う固定資産除却損2百万円等、以上合計345百万円を特別損失に計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は480百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益19百万円）となりました。

部門別の状況は、次のとおりです。

なお、前期末までは、「ラーメン部門」および「中華部門」の2部門を表示していましたが、それら両部門に属さない売上高の割合が増加した為、当期の第1四半期連結累計期間より「その他部門」を追加し、両部門に属さない売上高等を表示しています。また、「ラーメン部門」および「中華部門」は、当社の直営店舗による収益のみを含めるものとし、フランチャイズ事業での収益に関しては「その他部門」に含めています。

（ラーメン部門）

当部門の業態は、「一刻魁堂」、「桶狭間タンメン」、「ロンフーエアキッチン」、および前期に開発した「横浜家系ラーメン」です。

当期間の新規出店は、「横浜家系ラーメン」1店舗（片場家）で、「一刻魁堂」3店舗（岐阜島店・垂井店・可児店）で改装を実施し、「一刻魁堂」1店舗（金山小町店）を退店しました。

この結果、当期間末の当部門の店舗数は、休業中の「ロンフーエアキッチン」セントレア店を含めて57店舗（前年同期比増減なし）となり、その内訳等は、上記の表の通りです。

ラーメン部門の店舗は、郊外型および近隣商圈型ショッピングセンター内の立地店舗が大半を占めていることにより、コロナ禍の営業再開後、既存店売上高は前年比90%前後まで比較的早い回復を見せました。しかし、中部国際空港内に立地する「ロンフーエアキッチン」は、営業再開後も極めて厳しい数値で推移した結果、9月からは営業休止としました。

「桶狭間タンメン」業態は、子会社社長の直轄業態としてその業態ブラッシュアップの速度を上げた結果、売上高前年対比が上向きへと転換しました。また、前期に開発した「横浜家系ラーメン」業態も、全3店舗で商品ブラッシュアップに加え、労働時間コントロールの見直し等を行い、各店の数値結果がフランチャイズ展開に適するようになりました。

以上の結果、当部門の既存店売上高は、前年同期比76.2%となり、客数は同74.4%となりました。

また、新店等を含めた部門合計の売上高は1,851百万円となり、前年同期比23.0%の減収となりました。

（中華部門）

当部門の業態は、「ロンフーダイニング」、その派生業態である「ロンフービストロ」および「ロンフーパティオ」、ならびに郊外型の「ロンフーキッチン加木屋中華」です。

当期間は、当部門で「ロンフーダイニング」1店舗（アスナル金山店）がリロケーションを行った他、「ロンフービストロ」1店舗（丸の内オアゾ店）、「ロンフーダイニング」1店舗（御徒町吉池店）を退店しました。

この結果、当期間末の当部門の店舗数は21店舗（前年同期比3店舗の減少）となり、その内訳等は、上記の表の通りです。

中華部門の店舗は、大商圈型ショッピングセンター内および駅ビル内の立地店舗が大半を占めていることにより、コロナ禍の影響が大きく、かつ長引いており、集客の大変厳しい状態から抜け出せず、一部の店舗を除いて、売上高は低迷したまま推移しました。

デリバリーサービス導入店舗の拡大や、テイクアウト販売の強化等を図ることで、一定の成果はみられましたが、通常の売上高をカバーするまでには至りませんでした。

以上の結果、当部門の既存店売上高は、前年同期比55.7%となり、客数は同52.8%となりました。

また、新店等を含めた部門合計の売上高は510百万円となり、前年同期比49.9%の減収となりました。

（その他部門）

当部門は、フランチャイズ事業としての「一刻魁堂」フランチャイジー店舗からの収益、当社グループがフランチャイジーとして運営する喫茶店の「コメダ珈琲店」、洋食店の「ドン・キホーテ」、および製造食材の販売事業により構成されています。

当期間は、当部門での出店・退店等はなく、当期末の当部門の店舗数は12店舗で、その内訳等は、上記の表の通りです。

当期間は、フランチャイズ事業では、「一刻魁堂」1店舗のままで、増減はありませんでしたが、続く第3四半期に店舗数を拡大する準備を進めました。

「コメダ珈琲店」業態では、コロナ禍による営業休止はあったものの、その後の回復は速く、組織力向上を図りつつ労働時間コントロールを徹底した結果、収益の大幅拡大を実現しました。

また、前期の10月より、新たに当社グループに加わった「ドン・キホーテ」業態では、コロナ禍の影響が比較的軽い中、当社グループ理念の組織浸透を図りつつ、メニュー全般の見直しや、設備の更新等を進めました。

製造食材の販売事業に関しては、外食他社への販売は低迷しましたが、家庭内消費の増大に伴い工場直売や通信販売等が追い風に乗って急拡大し、売上高前年同期比162.7%に達しました。

以上の結果、当部門合計の売上高は、443百万円となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は2,297百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,017百万円増加しました。主な要因は、長期借入による資金調達を行ったことにより、現金及び預金が971百万円増加したためです。

固定資産は3,292百万円となり、前連結会計年度末に比べ218百万円減少しました。主な要因は、減損損失等により有形固定資産が196百万円減少したためです。

流動負債は1,727百万円となり、前連結会計年度末に比べ50百万円増加しました。主な要因は、流動負債のその他が40百万円増加したためです。

固定負債は3,204百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,218百万円増加しました。主な要因は長期借入金が増加した一方、資産除去債務が25百万円減少したためです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年11月11日に公表しました『2021年3月期業績予想および配当予想に関するお知らせ』をご参照下さい。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	869,855	1,841,722
売掛金	62,046	68,013
預入金	65,148	80,492
店舗食材	23,178	18,070
仕込品	35,604	41,605
原材料及び貯蔵品	19,933	20,505
その他	206,351	228,813
貸倒引当金	△1,743	△1,743
流動資産合計	1,280,374	2,297,481
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,560,856	1,391,867
土地	587,734	587,734
その他(純額)	301,700	274,216
有形固定資産合計	2,450,291	2,253,818
無形固定資産		
のれん	57,749	51,395
その他	19,735	18,948
無形固定資産合計	77,485	70,344
投資その他の資産		
差入保証金	654,049	645,279
その他	329,650	323,055
投資その他の資産合計	983,699	968,334
固定資産合計	3,511,476	3,292,498
資産合計	4,791,851	5,589,980
負債の部		
流動負債		
買掛金	214,961	220,977
1年内返済予定の長期借入金	890,936	906,751
未払法人税等	9,817	7,526
賞与引当金	31,853	22,238
その他	529,494	570,161
流動負債合計	1,677,062	1,727,654
固定負債		
長期借入金	1,609,947	2,837,000
退職給付に係る負債	42,656	44,267
資産除去債務	270,130	244,257
その他	63,501	79,394
固定負債合計	1,986,235	3,204,918
負債合計	3,663,298	4,932,572
純資産の部		
株主資本		
資本金	818,677	822,215
資本剰余金	424,172	427,711
利益剰余金	△128,260	△609,014
自己株式	△430	△430
株主資本合計	1,114,157	640,481
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,464	14,627
その他の包括利益累計額合計	12,464	14,627
新株予約権	1,931	2,298
純資産合計	1,128,552	657,407
負債純資産合計	4,791,851	5,589,980

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	3,761,707	2,805,661
売上原価	1,044,557	804,234
売上総利益	2,717,150	2,001,426
販売費及び一般管理費	2,634,544	2,142,529
営業利益又は営業損失(△)	82,606	△141,102
営業外収益		
受取利息	4	6
受取配当金	1,487	38
賃貸不動産収入	7,814	7,528
協賛金収入	779	5,803
その他	7,531	4,975
営業外収益合計	17,617	18,351
営業外費用		
支払利息	6,778	9,085
賃貸不動産費用	7,299	6,031
その他	606	1,836
営業外費用合計	14,684	16,953
経常利益又は経常損失(△)	85,539	△139,705
特別利益		
助成金収入	—	5,763
特別利益合計	—	5,763
特別損失		
固定資産売却損	—	598
固定資産除却損	11,695	2,525
減損損失	29,373	200,274
退店に伴う損失	9,268	41,280
臨時休業等による損失	—	101,008
特別損失合計	50,338	345,687
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	35,201	△479,629
法人税、住民税及び事業税	25,328	666
法人税等調整額	△9,467	457
法人税等合計	15,861	1,124
四半期純利益又は四半期純損失(△)	19,340	△480,753
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	19,340	△480,753

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	19,340	△480,753
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△298	2,163
その他の包括利益合計	△298	2,163
四半期包括利益	19,042	△478,590
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,042	△478,590
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	35,201	△479,629
減価償却費	117,814	119,628
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,424	1,611
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,447	△9,614
受取利息及び受取配当金	△1,492	△45
支払利息	6,778	9,085
固定資産除却損	11,695	2,525
固定資産売却損	—	598
減損損失	29,373	200,274
退店に伴う損失	9,268	41,280
売上債権の増減額(△は増加)	△12,157	△5,967
預入金の増減額(△は増加)	29,590	△15,343
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,138	△1,465
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,651	6,015
その他	26,859	△47,942
小計	257,292	△178,990
利息及び配当金の受取額	1,492	45
利息の支払額	△6,778	△9,085
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	13,142	2,381
営業活動によるキャッシュ・フロー	265,148	△185,648
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△152,097	△78,899
無形固定資産の取得による支出	△4,618	△250
貸付金の回収による収入	10	1,296
差入保証金の差入による支出	△36,169	△13
差入保証金の回収による収入	23,520	2,238
その他	△12,175	947
投資活動によるキャッシュ・フロー	△181,530	△74,680
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△100,000	—
長期借入れによる収入	600,000	1,750,000
長期借入金の返済による支出	△502,396	△507,132
リース債務の返済による支出	△7,982	△10,644
株式の発行による収入	287,210	—
配当金の支払額	△17,566	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	259,264	1,232,197
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	342,882	971,867
現金及び現金同等物の期首残高	680,362	869,855
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,023,244	1,841,722

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（税金費用の計算方法の変更）

従来、当社および連結子会社の税金費用につきましては、原則的な方法により計算しておりましたが、当社および連結子会社の四半期決算業務の一層の効率化を図るため、当第1四半期連結会計期間より連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

（四半期連結財務諸表の作成に当たり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

（会計上の見積りに与える新型コロナウイルス感染症の影響）

前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）（会計上の見積りに与える新型コロナウイルス感染症の影響）に記載した仮定について重要な変更はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

以上